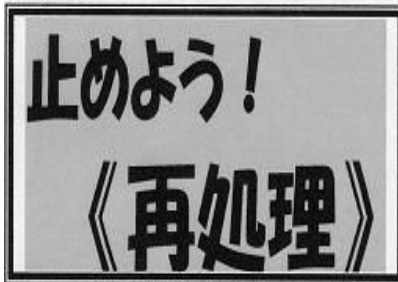


三陸の海を放射能から守る
岩手の会 (略称) 三陸の海・岩手の会
 郵便振替 02240-5-102650
 ホームページ 《再処理 / 岩手の環境》
<http://sanriku.my.coocan.jp/>
 《本紙の全バックナンバー掲載》

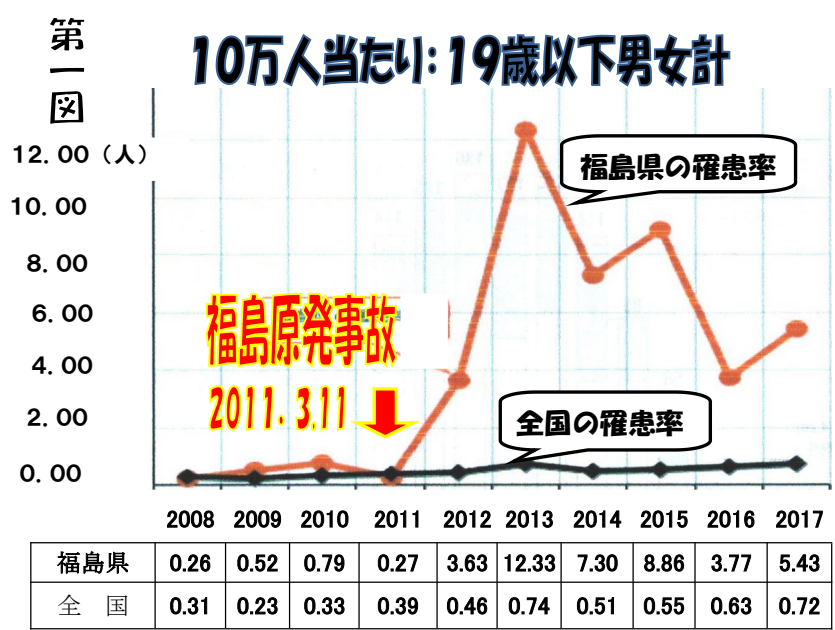


《天恵の海》
 2021(令和 3年)
 4月 7日
 第 215号
 編集事務局 S.Oshida
 TEL・FAX 019-623-1636

福島原発事故後、小児甲状腺がん 過剰発生!

事故時放出の放射性ヨウ素と被ばく... 因果関係をなぜ認めない

小児甲状腺がん年ごと罹患率



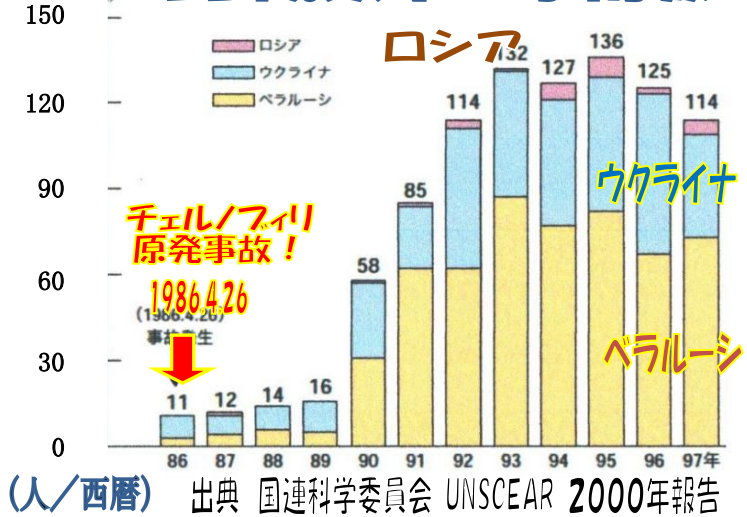
福島第一原発事故から一〇年が経ちましたが、未曾有の重大事故の原因や被ばくの全貌が曖昧にされたまま、年月が過ぎて行くことは許されません。特に、批判されるべきは子ども達を襲った小児甲状腺がんの原因について「被ばくが影響とは考え難い」という福島県健康調査検討委員会の見解が続いていることです。しかし一〇年の歳月は「原発事故による被ばくが原因である」ことの決定的な証拠を誰の眼にも明らかにし始めました。

事故がなければ全国平均並であったはず

第1図は 国立がんセンターや福島県がん登録の公式統計データから作成した一九歳以下の子どもの達の毎年「甲状腺がん発症数(十万人当り)」です。①福島県は全国と比較して事故後著しく増加しており全国との差が

詳しくは 当会ホームページ「再処理・以下を参照」
<http://sanriku.my.coocan.jp/190719hukusima.pdf>
http://sanriku.my.coocan.jp/08_17hukusimathy.pdf

チェルノブイリ小児甲状腺がん 15歳以下の手術数



過剰発生となります。②事故後一年で急増し二年後に頂点を迎え、その後減少傾向ですが二〇一七年でも全国の七・五倍の罹患率です。

チェルノブイリと類似した罹患患者数の増加と減少

チェルノブイリ事故による「小児甲状腺がん手術数」のグラフと比較して、福島は事故一年後、チェルノブイリは四年後から増加と違いはありますが、その後同じ増加傾向であることが分かります。放射性ヨウ素¹³¹Iが事故時に子ども達を襲い甲状腺を被ばくさせ多数の小児甲状腺がんを発症させました。事故被ばく世代は成長し順次統計対象から外れて行き、代わって事故終息後に生まれ被ばくしなかった世代が統計対象となりがん罹患患者数が減少します。

ウイーンで開催された「チェルノブイリ事故から一〇年」合同国際会議(IAEA, WHO, EU)では第二図の一八九五年までのグラフが提示され、被ばく量や地域差も検討され、事故との因果関係が確認されました。

再生可能エネルギーの電気は急速に普及している

女川原発の再稼働 地元同意を撤回せよ！

宮城県知事への要請書

さようなら原発 岩手県集会 2021. 3. 7 核燃サイクルは破綻した。再処理を止めよ！ 原発からの早期撤退、再生可能エネルギーへの転換を！



三月七日、県公会堂大ホールでさようなら原発岩手県集會が開催されました。コロナウイルス蔓延対策のもと、岩手県内四四団体から約一四〇人が会場に参集し、オンライン参加の人々にも同時放映されました。集会アピールでは「福島事故後一〇年、再び悲惨な事故を繰り返さないため、この国の大地と環境を守り未来のために原発のない社会を共に求めて行こう」と呼びかけました。さらに宮城県村井嘉裕知事に「女川原発二号機再稼働の地元同意撤回要請書」を、東北電力社長へは「再稼働についての岩手県民への説明要請書」を集会実行委員会として送付しました。終了後のアピール行進には約二〇〇人が参加し、三密対策を充分に行い、街宣車の流す「げんぱつ、いらぬソング」に合わせて、多様なカラフルなプラカードを掲げ盛岡市街を練り歩きました。

集會ではFOEジャパンの吉田明子さんが「未来をつくる」でんき」の選り方」日本のエネルギー政策の現状」の演題でオンラインで講演を行いました。

《講演の主な内容》

太陽光が原発を凌駕

◇原発事故以降、稼働原発はゼロ、数機となり、原発なしで日本は充分にやっています。二〇一九年の電源構成統計では原子力六・五%、太陽光七・四%、風力〇・二%と、再生可能な電源が原子力を凌駕し力を発揮して来ています。菅内閣は「エネルギーニュートラル」（地球の炭酸ガス排出と吸収をプラスマイナスゼロとする計画）について、日本も二〇五〇年を目標に実現するとしました。しかし、その具体的な計画は明瞭ではなく発電時には炭酸ガスを出さないとする原発や、炭酸ガスを固化して回収する計画（CCUS）などが見え隠れしています。再生可能エネルギーの躍進する世界と連帯し新しい時代に相応しい政策へ大転換すべきです。

電力の自由化の進展

◇日本の電力自由化は、二〇一六年四月に小売り全面自由化、二〇二〇年には送配電部門の法的分離が実現し、「電気を創る部分」と「電気を売る部分」が自由化されました。しかし「電気を送る送電線部分」がそのまま独占体制にあります。こういった中で、地域住民が管理出来るコミュニティパワーとしての再生可能エネルギーを育てて行かねばなりません。

脱原発の電気に

パワーシフトしよう

◇「パワーシフト」というのは「電力会社を選ぶ」ということです。その場合、私達が知るべきことは、送電線を通る電気は、原発のものであれ、石炭や石油の火力、天然ガス、自然エネルギーであれ物理的には皆、同じ「電気」だということです。しかし今ではその発電元と使用先の電力量はコンピュータに記録され管理されています。従って、どこの「電気会社」と契約しても、発電送電受電システムのコン

ピュータデータに従って正しく決済されます。電力会社を変更するということは「コンピュータの書類上」のことです。「再生可能エネルギー発電に取り組んでいる電気会社」に契約変更すればみんな脱原発の電気を育てることが出来ます。

女川原発の再稼働

許せない！

女川町議会議員の阿部美喜子さんからオンライン報告が寄せられました。

昨春秋、女川原発二号機について宮城県知事は女川町と石巻市とともに形だけの住民説明会で、「再稼働の地元同意」を強行しました。これは地震や津波の危険を無視し、温暖化対策にも逆行する暴挙です。二月一三日に福島県沖のM7地震にひやりとさせられました。住民の避難計画も全く不備です。再稼働すれば原発から毎秒六〇リもの放射性排水が、漁業など地域産業に甚大な悪影響をもたらす、岩手県にも影響が及びます。共に闘いましょう。